

緊急事態宣言の発令に伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止策 各社の対応に関するフォローアップ調査

一般社団法人 日本経済団体連合会
ソーシャル・コミュニケーション本部

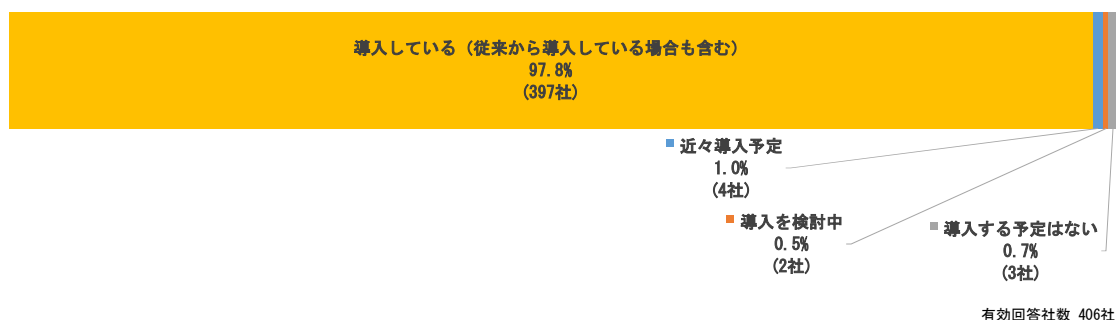
調査期間 2020年4月14日(火)～4月17日(金)

送付社数 1,470社

有効回答社数 406社 (回答率 27.6%)

注) 調査依頼4月14日、回答期限17日としたため、16日夜発令の全国規模の緊急事態宣言への対応が十分に反映されていない可能性があります。

1. 貴社では緊急事態発令後の新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワークや在宅勤務を導入していますか。



2. 現時点における貴社のテレワークや在宅での勤務者の割合 (全従業員に対する割合) をご記入ください。



なお、各社の従業員数にテレワーク・在宅勤務比率を乗じて試算すると、回答企業の従業員数合計 (約115万人) の約66% (約76万人) がテレワーク・在宅勤務と推計される。

有効回答社数 227社
※除く、金融、電力、医薬、公共工事、石油化学、生活用品、百貨店、生活必需サービス等

3. 貴社が緊急事態発令後にテレワークや在宅勤務を導入・拡充するにあたって最も障害となっている事項は何ですか。

